

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～6面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。
◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。



議会インターネット
中継QRコード

市長の施政方針の概要

2月26日の本会議において、市長が施政方針を表明しました。
詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



新たなまちづくりに向けて

令和6年度は、基本理念を「ともにみらいにつなぐやさしさ」といこの西東京」とした第3次総合計画をはじめ、各分野の個別計画がスタートする。

まちづくりの指針となる総合計画を推進することで、新たな時代に向けて、子どもたちが誇れる西東京市をつくっていききたい。

若者の参画について

若者がまちづくりに積極的に参画し、ともに地域課題

題の解決に向けて取り組むことのできる仕組みづくりを進めるなど、若者の力を地域の創生に活かしていく。

子どもが「ど真ん中」の政策について

公立小中学校に通う子どもたちの学校給食費の完全無償化を実施する。

子育て・子育てワイワイプランを策定するとともに、新たに、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を構築する。

次世代につなげる環境施策について

友好都市である北杜市において環境学習事業を新たに実施するとともに、学校施設等のLED照明への改修や省エネルギー家電等の購入助成を継続していく。

恒久平和の継承について

子ども・若者平和ワーク

自由民主党西東京市議団

学校給食費の無償化予算!!

子ども「ど真ん中」の政策と

確実な財政運営による借入額

大幅減少を実現した予算

稲垣 裕二
山田 忠良
中川 清志
とみなが ゆうじ
坂井 かずひこ
保谷 なおみ
小林 たつや
酒井 ごう一朗

シヨップをはじめとした平和事業を推進する。

令和6年度の主要な取組

子どもにやさしいまち

子どもLINE相談に加え、スマートフォンやパソコンを持たない子どもが無料のミニレターで相談できる取組を試行実施する。

柳沢小学校の校庭に新たな学童クラブの建設を進めるほか、過密化の解消に向けたタイムシェアの取組を試行的に実施する。

また、学年教育アシスタントを小学校全校に配置するとともに、学校生活支援員を全校に配置する。さらに、スクールソーシャルワーカーを拡充し、悩みや問題を抱える子どもに寄り添う体制づくりを進める。

(仮称)教育支援総合窓口を設置し、相談体制のワンストップ化を進める。

健康で元気なまち

母子保健分野では、地域でのつながりを支えるためのベビーセーフティ事業を実施するとともに、ファミリー学級の拡充を図る。

高齢福祉分野では、フレイル予防とデジタルデバイ

市長の政治姿勢

任期最後の年となるがこれまでの取組をどのように総括しているのか。

市長就任以来、次世代への責任ある選択を政策判断の基軸にし、子どもが「ど真ん中」のまちづくりを政策理念の柱に進めてきた。

環境政策では二酸化炭素排出ゼロにすることを目指すゼロカーボンシティ宣言をした。また新型コロナウイルス対策として、人の命と健康を守り、市内経済の活力をまち

下の解消に向けた取組として、eスポーツを体験できる機会を拡充する。

障害福祉分野では、日中一時支援事業を拡充する。

ひきこもり支援では、家族セミナーの開催等を行うとともに、より幅広い年代に支援を拡充する。

保健事業では、新たに胃内視鏡検診を導入し、がんの早期発見・早期治療につながるよう支援する。

集える場とつながりのあるまち

子どもを対象とした文化芸術事業に対し、新たな補助制度を創設する。

公民館全館への公衆無線LAN環境を整備する。

パラスポーツの普及啓発やインクルーシブスポーツの体験機会を充実させる。

多文化共生では多文化キッズサロンの整備や多文化キッズコーディネーターの配置など、学校や地域、NPO等と連携して取り組む。

下野谷遺跡について、魅力を広く発信する。

安心・安全で快適なまち

市内5駅とひばりが丘団地周辺を将来都市構造の拠点とし、多様な都市機能の

全体で支える考えのもと、

ワクチン接種体制の整備や市内経済を支える様々な取組を、スピード感を持ち、対応してきた。物価高騰対策についても市民や事業者の負担軽減のため、市独自の経済対策を実施してきた。

給食費の無償化

意見 自民党派では市長に対し、要望書の提出や実現のための申入れなどを行い、実現へ向けて度重ねて取り上げてきた。今回の給食費無償化の決断は大いに

誘導や、にぎわいと交流の場を創出する。

西武新宿線の連続立体交差事業について、(仮称)まちづくり協議会を設立し、東伏見駅周辺地区まちづくり構想を実現するための取組について検討する。

公共交通について、新たな公共交通の実証実験に向けて検討する。

公園施設では、予防保全の観点による補修や計画的な更新を進める。

雨水溢水対策として、新町五丁目地内における対策工事などを行う。

防災分野について、令和7年度までに避難所となる学校全てにマンホールトイレを配備する。また、防災市民組織補助金の制度内容の見直しを行うなど、自助・共助の底上げを図る。

市民とともに発展するまち
中学校を中心とした範囲を「中学校区」として、学校を核としたまちづくりを進める。今後、学校の建て替えに併せて、セキュリティ対策を前提としつつ、相談窓口などの機能や効果的な複合化・多機能化に取り組み、地域連携の強化や

評価する。

学校給食完全無償化を決断した市長の想いとは。

子どもが「ど真ん中」の政策として、子どもの成長に必要な栄養とバランスの取れた食の提供を進めることを目指し、物価高騰対策とはせず、所得制限や人数制限を設けず実施する。子育て支援のための実施は、市民と直接接する基礎自治体に課せられた責任であり、課題である。財源は、行財政改革の取組、公債費管理

活性化を進める。
29歳以下の若者のチャレンジを支援する仕組みを創設するなど、さらなる地域の活性化に取り組む。

産業・農業振興対策について、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを継続するとともに、農福連携について検討する。

行財政基盤の強化を絶えず目指すまち

第5次行財政改革大綱に基づき、ふるさと納税における返礼品の拡充など、新たな財源の確保による財政基盤の強化に努めるとともに、BPRの推進による業務の効率化や効果的なサービス提供の仕組みづくりに取り組む。また、行政手続のオンライン化、デジタルデバйд対策に取り組む。

公共施設等の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化を図るなど、総合的かつ計画的な管理を、より一層推進する。

職員のエンゲージメントの向上による組織の強化や働きやすい職場環境の整備など、自ら成長し続ける職員の育成に取り組む。

の取組などで安定的な財源を確保していく。

無償化により単価の引下げや質の維持は大丈夫か。
引き続き栄養バランスの取れた安全でおいしい給食の質と量を確保する。また、地場産農産物を使用し、食を通じた学習機会の提供にも取り組んでいく。

意見 食物アレルギー対応

